

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策番号	政策名称	成果指標	指標の根拠	現状値	目標値	単位	算出方法
1	健康づくりと地域医療	健康だと思う市民の割合	主観的健康感（疾病の有無にかかわらず、自分は健康であると思う度合い）が高い人ほど、生存率が高いという科学的根拠が示されていることから、その割合を指標とし、健康増進に努める。過去5年間の基本健診受診率の平均伸び率（2.5%）を加算し、目標値を76.6%とする。	74.1	76.6	%	箕面市市民満足度アンケートで、自分の健康について「とても健康である」「健康である」と答えた人の割合
		乳幼児期の「食育」について関心や興味がある保護者の割合	乳幼児期の食育の実践が、将来の生活習慣予防の基礎となるなど、児の成長発達と密接に関連していることから、関心や興味がある保護者の割合を指標とする。乳幼児健診を通して食育に関心や興味をもってもらうこととするため、平成17年度の乳幼児健診の平均受診率（89.7%）を目標とする。	76.4	89.7	%	乳幼児健診時のアンケートで、乳幼児期の「食育」について関心や興味があると答えた保護者の割合
		地域医療支援病院紹介率	多様化する市民の医療ニーズに対応するためには、地域での医療連携が不可欠であることから医療連携の指標である「地域医療支援病院紹介率」を指標とする。地域医療支援病院の承認要件から目標値を60%とする。	38.0	60.0	%	$\frac{(\text{+})}{\{ \text{-} (\text{-}) \}}$ ：紹介患者数 ：初診緊急入院患者数 ：初診患者数 ：初診時間外救急患者数
2	子どもや子育てへの支援	子育てしやすいまちと思っている市民の割合	多様な保育ニーズに応え、市民が子育てしやすいまちと感じることを目標とし、その割合を指標とする。子育て施策は最重要課題の一つであり、約5%増の75.0%を目標とする。	70.4	75.0	%	箕面市市民満足度アンケートで、「思う」「どちらかといえば思う」と答えた人の割合
		子どもが参加できる場や機会の提供	子どもたちが自主的に参加し活動できる場や機会をつくることが子ども・子育て支援における施策横断的課題である。市の主催や講演などによる子ども向け講座・イベント数を指標とし、現状の1割増である230回を目標とする。	209	230	回	市が主催や後援などをした子ども向け講座・イベント数
3	高齢福祉の充実	「ふれあい・いきいきサロン」の開催回数	福祉サービスの提供と相互扶助体制の確立をめざし、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を営むための支援策の1つである、ふれあい・いきいきサロンの開催回数を指標とする。平成17年度までの過去3年間の平均年間増加数（9.3回）から、566回を目標とする。	520	566	回	社会福祉協議会地区福祉会が各小学校区で実施する高齢者サロンの開催回数
		要介護高齢者介護サービス利用割合	介護サービスの充実、確保という観点から、介護サービスを利用している要介護高齢者の割合を指標とする。利用実績から、各年度1%の増加をめざし、82.4%を目標とする。	78.4	82.4	%	要介護認定者のうち、介護保険サービスを利用している人の割合
		街かどデイハウスの1日当たりの利用者数	高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を営むための支援策として、街かどデイハウス利用者数を指標とする。平成17年度の利用実績から、1カ所平均10人とし、70人を目標とする。	44	70	人	市内7カ所の街かどデイハウスの1日平均利用者数
		習い事や趣味の活動をしている高齢者の割合	高齢者の社会参画や介護予防、閉じこもり予防という観点から、生きがいや社会参加、趣味などの活動を行っている高齢者の割合を指標とする。平成17年度実績値から各年度1%の増加をめざし、58.5%を目標とする。	54.5	58.5	%	箕面市市民満足度アンケートで、習い事や趣味の活動をしていると答えた高齢者の割合

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策 番号	政策 名称	成果指標	指標の根拠	現 状 値	目 標 値	単 位	算出方法
4	障害 福祉 の充実	相談機関での相談 件数	障害者が自己選択・自己決定に基づく自立した地域生活を送ることが重要であるため、自立した地域生活に向けた相談支援を行う「相談支援事業」の利用者数を指標とする。第2期実施計画期間中における相談件数の伸び率と、障害者の自己選択・自己決定の支援状況から、13,000件を目標とする。	7,243	13,000	件	身体障害者・知的障害者・精神障害者及び障害のある児童とその家族等を対象とした市・府委託事業での相談・生活支援の件数
		グループホームの 利用者数	障害者が自己選択・自己決定に基づく自立した地域生活ができるようサービス基盤を整備することが重要であるため、グループホームの利用者数を指標とする。第2期実施計画期間中における支援状況から、80人を目標とする。	73	80	人	知的障害者・精神障害者を対象としたグループホーム入居者数
		自立支援制度の指定 居宅事業所数	官民の協働（役割分担）により、障害者が自己選択・自己決定に基づく自立した地域生活ができることが重要であるため、民間の活動の状況を反映する「自立支援制度の指定居宅事業所数」を指標とする。平成18年施行の障害者自立支援法に基づく民間サービス基盤の充実をめざし、年間5件程度の増加を見込んで、110件を目標とする。	89	110	件	障害者自立支援制度の指定居宅事業所数
5	住 環 境 と 住 宅	公害防止計画指定 地域に係る評価点 数	安全な住環境を維持していくために、公害防止計画指定地域における環境基準等を超過した項目の評価を指標とする。環境基準等を超過する項目が多くなるほど、環境が悪いことを示すため、平成17年度の公害防止計画指定地域の評価点数からの改善をめざし、5.0点を目標とする。	7.0	5.0	点	公害防止計画（環境省）の策定指針の要件による評価方法
		これからも箕面市 に住みたいと思っ ている市民の割合	定住の主たる理由は良好な住環境が大きく関係しているため、定住に対する市民の意識を指標とする。第2期実施計画の期間と同レベル（各年度約0.7%）の推移をめざし、83.0%を目標とする。	80.7	83.0	%	箕面市市民満足度アンケートで「これからもずっと住み続ける」「やむをえない事情のない限り住み続ける」と答えた人の割合
		市営住宅の入居者 の住替え戸数	空き家発生時などにおける住替（住替制度）を利用することにより、既存ストックの有効活用を図る指標とする。住替対象となる低層階等の空き家発生が年間1戸程度と考えられるため、4戸を目標とする。	0	4	戸	住替えを行った戸数（累計）
		「あんしん賃貸住 宅」に登録してい る件数	平成18年10月に創設された、高齢者や障害者等の円滑な入居を側面から支援する「あんしん賃貸支援事業」により、民間住宅への円滑な入居の促進を図る指標とする。本市宅建協会と連携しながら、「あんしん賃貸住宅」への登録を年間概ね2件見込み、9件を目標とする。	1	9	件	「あんしん賃貸住宅」に登録している住宅件数（累計）

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策番号	政策名称	成果指標	指標の根拠	現状値	目標値	単位	算出方法
6	身近な緑と遊びの空間	アドプト活動か所数	身近なみどりに対する愛着を深め、緑の育成を促進し、緑化に対する意識を測るため、アドプト活動か所数を指標とする。アドプト制度導入当初は、相当数の認定があったが、今後は年5か所程度の増加を見込み、140か所を目標とする。	120	140	か所	箕面市アドプト活動推進要綱に基づく認定か所数(H15年10月から要綱施行)
		市民参加による公園管理数の割合	公園の適正な維持管理及び再整備には市民との協働が不可欠であるため、市民の公園にかかわる意識の高まりとその広がりを促進することを指標とする。公共空間におけるアドプト活動等の周知、認定団体の活動等のPRなどによる、今後の市民の意識の高まりと高齢者の増加を考慮し、活動団体の増加(2~3団体/年)とともに公園・緑地数増加(4公園・緑地/年)が見込まれるため、43.0%を目標とする。	41.7	43.0	%	市民による公園管理数 / 公園数
		農地保全面積	転用等による農地の減少や遊休農地の増加をゆるやかにするため、市民農園を中心とした、自作によらない、農地の保全・活用方法の促進を図る農地保全面積を指標とする。農作業ができない農業者や高齢化等により自作が困難となった農業者をターゲットとし、開設面積の平成18年度比倍増を目指し、250.0アールを目標とする。	122.7	250.0	アール	市内の農地保全面積(1年の大半の期間において市民農園・農業体験・観光農園等のように農作業の全部又は一部を農業従事者自らが行うことなしに農地活用を行った農地面積)
7	廃棄物とリサイクル	排出抑制量	ごみにしない、ごみを減らすために、排出抑制効果を測定することが重要であり、排出抑制量を指標とし、9,100トンを目指す。	4,950	9,100	トン	ごみ排出量(収集量・搬入量・集団回収量)の予測値 - 実績値
		資源化量	リサイクル・再資源化を進めるために、資源化効果を測定することが重要であり、資源化量を指標とし、13,700トンを目指す。	8,965	13,700	トン	収集・搬入・処理過程による生成物・集団回収等すべての資源化量の総計
8	防災と危機管理	地震等の災害に備えて対策をとっている市民の割合	災害に強いまちづくりを推進するため、市民の防災意識の向上が重要であることから、市民の防災意識を指標とする。第2期実施計画期間中は、34.9%から46.0%と11.1%増であったため、約10%増の55.0%を目標とする。	46.0	55.0	%	箕面市市民満足度アンケートで「とっている」と答えた人の割合
		職員の非常時参集所要時間(訓練対象人員の80%が参集するのに要した時間)	危機管理体制を推進するため、庁内連絡体制の一層の充実を図ることが重要であることから、非常時参集所要時間を指標とする。前回の訓練結果が93分から85分と8分(8.6%)の短縮であったため、さらに8.6%短縮して78分を目標とする。	85.0	78.0	分	配備人員の80%が参集するのに要した時間
		自主防災組織の結成数	地域防災力の向上を図るため、基盤となる自主防災組織の結成数を指標とする。過去5年間の平均では1年に1組織の割合で結成されてきているが、地域防災力をさらに強化するため、1年に2組織の割合をめざし、65組織を目標とする。	57	65	組織	自主防災組織数
		大規模災害時における相互応援等に関する協定等(民間も含む)の締結数	大規模災害時に備え、広域連携を一層強化するため、相互協力が重要であることから、協定の締結数を指標とする。平成11年度を最後に、ここ数年協定等の締結が進んでいないが、1年に2件の割合で、30件を目標とする。	22	30	件	大規模災害時における相互応援協定(民間も含む)の締結数

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策番号	政策名称	成果指標	指標の根拠	現状値	目標値	単位	算出方法
9	消防・救急体制の充実	出火率	火災予防意識の向上を図るため、火災件数の減少が重要であることから、人口1万人当たりの火災件数を指標とする。過去10年間の平均出火率は3.3件で、大阪府4.4件、全国平均4.8件からみて低い状況にあるが、さらに出火率の低減を図り、10%を減じて2.97件を目標とする。	3.30	2.97	件	人口1万人当たりの火災件数 火災件数（1月1日から12月末）÷人口（12月末現在）×1万人 消防白書（消防庁）H17年版 消防年報（箕面市）
		火災・救急現場到着までの所要時間	市民の生命・財産を守り、被害の軽減を図るため、覚知から火災・救急現場到着までの所要時間を短縮することが重要であることから、所要時間を指標とする。平均1分の時間短縮を図り、4.0分を目標とする。	5.1	4.0	分	覚知から到着時間 / 出場件数（消防車・救急車）
		救命率	高度救急化に対応し、救急救命士の養成や応急処置技術の向上、応急手当の普及啓発を図るため、救命率を指標とする。救命率が世界最高とされている米国の各市平均救命率である13.0%を目標とする。	9.1	13.0	%	生存者数（1カ月以上の生存者） / CPA（心肺停止）かつ心肺蘇生実施者
		災害発生時の消防団員の出場可能者数（終日時間の平均）	大規模災害発生時における、消防団員の出勤可能者数の確保を図るため、人的消防力を指標とする。昼間出場可能者数を確保するため、本市消防団員の任用条件等を検討し、現状の出場可能者数から約10%の人員増をめざし、66.0%を目標とする。	56.2	66.0	%	災害発生時の出場可能者 / 全団員（毎年4月1日現在）
10	交通安全の確保	生活道路の安全に関する満足度	交通安全施策を推進するにあたり、総合的に施策効果を測るため、箕面市市民満足度アンケートにおける満足度を指標とする。交通安全施設の整備状況を考慮して、平成17年度市民満足度アンケートの実績値から約2%増の40%を目標とする。	37.9	40.0	%	箕面市市民満足度アンケートで「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合
		人口10万人あたりの交通事故発生件数	交通安全教育を推進するにあたり、総合的に施策効果を測るため、交通事故発生件数を指標とする。平成17年度実績値693件からさらに3%以上減少させ、668件以内を目標とする。	693	668	件	交通事故発生件数（「箕面の交通白書」）
11	人権文化の振興	箕面市は人権が守られているまちだと思う市民の割合	人権尊重のまちづくりを実現するため、生活の中で、人権が尊重されていると実感することが重要であることから、施策効果を測る指標とする。昭和63年度人権問題市民アンケート調査から平成16年度箕面市市民満足度アンケートまでの16年間で、年平均1.41%の低下が見られ、平成18年度（58.5%）を起点にこの低下を回復すべく、4年間で6.5%増の65.0%を目標とする。	58.5	65.0	%	箕面市市民満足度アンケートで、「思う」「どちらかといえば思う」と答えた人の割合
		多文化共生社会の実現が図られていると思う市民の割合	外国人市民も同じ地域の住民として互いに認め合い、ともに地域づくりをすることが重要であることから、多文化共生社会に対する意識を指標とする。平成17年度実績値から、6%程度の増加をめざし、65.0%を目標とする。	58.7	65.0	%	箕面市市民満足度アンケートで、「思う」「どちらかといえば思う」と答えた人の割合
		男女が平等になっていると思う市民の割合	男女協働参画社会を推進するため、社会の慣習やしきたり、労働、家庭内などにおける男女の不平等や女性に対する暴力などがあってはならないことから、市民が男女平等を実感しているかを指標とする。第2期実施計画期間中において、各年度2.5%の伸びであることから、10%増の45%を目標とする。	35.0	45.0	%	箕面市市民満足度アンケート調査で「不平等な扱いをされていると感じたことはない」と答えた人の割合

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策番号	政策名称	成果指標	指標の根拠	現状値	目標値	単位	算出方法
1 2	学校教育の充実	少人数指導実施率	一人ひとりの豊かな人間形成に向けた教育の充実を推進するため、個に応じたきめ細かな指導による確かな学力の定着を図ることとし、少人数指導実施率を指標とする。少人数指導を全校で実施することをめざして、100%を目標とする。	62.6	100.0	%	少人数指導を実施した学年 / 市内全校全年
		学校協議会開催率	学校の教育方針、教育内容、今後の方向性などの情報提供を行うことで、開かれた学校運営を推進していくため、学校協議会の開催率を指標とする。市内全校にて毎学期開催することをめざして、100%を目標とする。	60.0	100.0	%	学校協議会の開催回数 / (市内全校(20) × 各学期(3))
		学校施設の耐震化率	教育環境の整備・充実においては、安全な学校施設であることが重要であり、学校施設の耐震化率を指標とする。現時点の避難所施設耐震補強計画に基づき、77.0%を目標とする。	48.0	77.0	%	昭和56年以前建築のうち、耐震補強済及び補強の必要がない棟数 + 昭和57年以降建築の棟数 / 市立小中学校の全棟数
1 3	生涯学習の推進	生涯学習施設利用者数	市民の生涯学習活動を促進するため、自主的・継続的な生涯学習活動やスポーツ活動を行っている市民の数を測ることが重要であることから、施設の利用者数を指標とする。過去3ヶ年(H15～H17)の平均値をベースに3%増加をめざし、715,000人を目標とする。	700,112	715,000	人	生涯学習・スポーツ施設の年間利用者数
		生涯学習施設講座・イベント参加者数	市民ニーズに応じた生涯学習機会の充実をめざすため、講座・イベント参加者数を指標とする。過去3ヶ年(H15～H17)の平均値をベースに5%増加をめざし、69,000人を目標とする。	66,443	69,000	人	生涯学習施設講座や各種イベントへの年間参加者数
		生涯学習施設へのホームページアクセス件数	生涯学習・スポーツ情報システムの利便性を測るため、生涯学習・スポーツ情報システムの利用を把握する指標とする。過去3カ年(H15～H17)の平均値をベースに10%増加をめざし、626,000件を目標とする。	560,148	626,000	件	施設利用者の生涯学習施設へのホームページ年間アクセス件数
		生涯学習・スポーツ施設の整備に関する満足度	施設利用者に快適に利用してもらうため、計画的な施設管理を進めることとし、箕面市市民満足度アンケートにおける満足度を指標とする。第2期実施計画期間におけるH18年度目標値を目標とし、16.0%とする。	12.8	16.0	%	箕面市市民満足度アンケートで、「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合
1 4	地球環境の保全	地球環境保全のために意識・行動をしている市民の割合	地球環境問題は、市民一人ひとりが身近な問題としてとらえることが必要であることから、箕面市市民満足度アンケートにおける地球環境保全意識の向上と行動の推進状況を指標とする。第2期実施計画期間での平均伸び率は各年度0.67%であることから、平成22年度は2.7%増の47.4%を目標とする。	44.7	47.4	%	箕面市市民満足度アンケートで、地球環境保全のために何かの意識・行動をしていると答えた人の割合
1 5	豊かな自然環境の保全	自然緑地指定同意面積	箕面市環境保全条例に基づく同意を得ることが、山麓保全ファンドの助成を受ける前提となっていくことから、山麓保全活動に取り組むための指標とする。みのお山麓保全ファンドのPRや啓発活動に伴い、同意面積も増加することが予測されるため、自然緑地対象区域内の民有地の所有者1人あたり平均所有面積は3,357平方メートルで年間3人、4年間で12人から同意をもらうことをめざし、75.0ヘクタールを目標とする。	71.0	75.0	ヘクタール	箕面市環境保全条例に基づく同意面積
		アドプト活動か所数(再掲：政策6)	身近なみどりに対する愛着を深め、緑の育成を促進し、緑化に対する意識を測るため、アドプト活動か所数を指標とする。アドプト制度導入当初は、相当数の認定があったが、今後は年5か所程度の増加を見込み、140か所を目標とする。	120	140	か所	箕面市アドプト活動推進要綱に基づく認定か所数(H15年10月から要綱施行)

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策番号	政策名称	成果指標	指標の根拠	現状値	目標値	単位	算出方法
16	健全な消費生活	消費生活相談の斡旋解決割合	消費者支援と消費者被害の防止を推進するにあたり、消費生活相談の中で、斡旋を必要とする相談に対する解決割合を指標とする。現状は高い解決率となっており、現状維持をめざして、95.0%を目標とする。	95.0	95.0	%	契約の斡旋（契約どおりの履行、解約、損害賠償等）希望に対する解決割合
		地球環境保全のために意識・行動をしている市民の割合（再掲：政策14）	地球環境問題は、市民一人ひとりが身近な問題としてとらえることが必要であることから、箕面市市民満足度アンケートにおける地球環境保全意識の向上と行動の推進状況を指標とする。第2期実施計画期間での平均伸び率は各年度0.67%であることから、平成22年度は2.7%増の47.4%を目標とする。	44.7	47.4	%	箕面市市民満足度アンケートで、地球環境保全のために何かの意識・行動をしていると答えた人の割合
17	雇用創出と勤労者福祉	箕面市勤労者互助会への加入者数	勤労者の福祉厚生の充実を図るため、小規模事業所で働く勤労者に対して総合的な福利厚生事業を行う箕面市勤労者互助会への加入数を指標とする。小規模事業所を取り巻く経営環境は依然として厳しいため、大幅な増加は期待できないが、第2期実施計画における平成18年度目標値を引き続き目標とし、1,500人とする。	1,449	1,500	人	箕面市勤労者互助会への加入者数
		シルバー人材センターの就業者率	高齢者の就労支援にあたり、シルバー人材センターの就業者率を指標とする。2007年問題により、会員数の大幅な増加が見込まれる中で、現在同様の就業機会の確保は困難であるため、基準値より微増の85.0%を目標とする。（平成17年度就業者率は全国平均（会員800人以上）が77.7%、大阪府平均は72.9%）	84.6	85.0	%	就業者 / シルバー人材センター登録者数
		箕面市障害者雇用支援センター訓練生（箕面市在住）の就業者率	障害者の就労支援にあたり、障害者雇用支援センター訓練生の就業者率を指標とする。障害者自立支援法において、一般就労への移行に対する期待が高まる中で、より重度な障害があるかたの受入が増えており、現在の就業者率の向上は困難な状況であるため、基準値より1割減の75.0%を目標とする。	83.3	75.0	%	就職者 / 退所者（箕面市障害者雇用支援センターでの訓練修了者等）（H8～定員10人、H15～定員15人）
		地域就労支援事業における女性相談者の就業者率	女性の就労支援にあたり、母子家庭の母親をはじめ、就職困難者等に対する総合的な雇用・就労支援施策を推進するため、女性相談者の就業率を指標とする。就職困難者等を取り巻く雇用状況は依然として厳しいため、大幅な向上は期待できないが、第2期実施計画における成果指標を引き続き目標とし、10.0%とする。	6.3	10.0	%	就業者 / 地域就労支援事業での女性相談者（地域就労支援事業は、H15年度から開始）
18	産業の活性化	市内商業の年間販売額数	魅力ある商業地域の活性化をめざし、自主的な商工業活動を活発に行うことができるよう支援を進め、市内商業の年間販売額数を指標とする。昨今の景気の上向きが、市内中小企業にも波及してきていることから、市内商業の年間販売額の目標値を4,900億円とする。	4,832	4,900	億円	大阪府「大阪の商業（商業統計調査）」
		府営箕面公園の観光客数	府営箕面公園は箕面大滝や紅葉など本市を象徴する観光名所であるため、府営箕面公園を重要な観光資源として活用しながら、環境に配慮した観光振興をめざすことから、府営箕面公園の観光客数を指標とする。環境に配慮しつつ、観光PRの強化、中心市街地活性化の取り組みを一層進め、130万人を目標とする。	127.9	130.0	万人	箕面市にある府営箕面公園へ訪れた人の数
		水田耕作率	援農者の育成・供給や有害鳥獣被害の対策に力を入れ、農林業の保全・育成をめざすため、水田耕作率を指標とする。農業従事者の高齢化の進展に伴い、農地の遊休化を防止することは難しいため、数値の悪化を微減にとどめることをめざし、85.0%を目標とする。	87.3	85.0	%	耕作面積 / 水田総面積
		市内の開業申告件数	新産業の振興をめざして、起業支援を行うため、市内における新たな開業件数を指標とする。ベンチャー企業やSOHO等の起業動向は横ばいの状況にあるものの、景気が上向いてきていることから、開業申告件数は微増の270件を目標とする。	266	270	件	市内における新たな開業の件数

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策番号	政策名称	成果指標	指標の根拠	現状値	目標値	単位	算出方法
19	計画的な土地利用	これからも箕面市に住みたいと思っている市民の割合（再掲：政策5）	定住の主たる理由は良好な住環境が大きく関係しているため、定住に対する市民の意識を指標とする。第2期実施計画の期間と同レベル（各年度約0.7%）の推移をめざし、83.0%を目標とする。	80.7	83.0	%	箕面市市民満足度アンケートで「これからもずっと住み続ける」「やむをえない事情のない限り住み続ける」と答えた人の割合
		新市街地における定住人口増加数	質の高い魅力ある新市街地整備の結果として、居住地として選択され人口が増加することから、定住人口増加数を指標とする。箕面森町（水と緑の健康都市）・彩都（国際文化公園都市）・かやの中央（箕面新都心）・小野原西地区の住民基本台帳に基づく人口増加数を基準値（実績値）とし、人口推計による平成22年度人口増加数を目標とする。	884	6,570	人	各事業の人口予測値の合計（実績値は、水緑・彩都・新都心・小野原西地区の住民基本台帳に基づく人口増加数。「当該年度末人口」-「H14年度末人口（2770人）」で算出、この場合新都心小野原西地区は周辺同町丁含む）
		自然緑地指定同意面積（再掲：政策15）	箕面市環境保全条例に基づく同意を得ることが、山麓保全ファンドの助成を受ける前提となっていることから、山麓保全活動に取り組むための指標とする。みのお山麓保全ファンドのPRや啓発活動に伴い、同意面積も増加することが予測されるため、自然緑地対象区域内の民有地の所有者1人あたり平均所有面積は3,357平方メートルで年間3人、4年間で12人から同意をもらうことをめざし、75.0ヘクタールを目標とする。	71.0	75.0	ヘクタール	箕面市環境保全条例に基づく同意面積
20	公共交通機関の整備	鉄軌道の整備に関する満足度	市民が利用しやすい公共交通ネットワークの整備を進めるにあたり、箕面市市民満足度アンケートにおける鉄軌道に対する満足度を指標とする。中部地域は鉄軌道空白地域であるため、交通利便性の改善が望まれているが、鉄道延伸に伴う整備効果は、新線整備後に発生することから、本実施計画期間中は鉄道延伸を実現できないため、第2期実施計画策定時における満足度をめざし、9.8%を目標とする。	8.2	9.8	%	箕面市市民満足度アンケートで、「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合
		バス路線網の整備に関する満足度	市民の利便性の向上をめざして、バス路線網の整備を進めるにあたり、箕面市市民満足度アンケートにおけるバス路線網に対する満足度を指標とする。バス路線網の整備に関する満足度は、毎年減少傾向にあり、ノンステップバスの導入支援など利用者の利便性の向上を図ることにより、第2期実施計画策定時の満足度まで回復することが必要なことから14.6%を目標とする。	11.5	14.6	%	箕面市市民満足度アンケートで「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合
		公共交通利用人数（阪急電車）	公共交通機関への乗り継ぎの促進は、基幹公共交通機関である鉄道駅の乗降客数に反映されることから、公共交通利用人数（阪急電鉄）を指標とする。鉄道駅の乗降客数について年々減少傾向が続く中、箕面市交通バリアフリー基本構想に基づき、駅のバリアフリー化など利用者の利便性の向上に努めることにより、現状維持をめざし、37,500人を目標とする。	37,461	37,500	人	箕面駅・牧落駅・桜井駅の一日当たりの乗降客数（阪急電鉄鉄道営業部数値）
		生活道路の円滑な交通（渋滞）に関する満足度	自動車交通の適正化を確認するため、箕面市市民満足度アンケートにおける交通（渋滞）に関する満足度を指標とする。本計画期間中に都市計画道路小野原豊中線他大きなプロジェクトの整備が完了する予定であり、市内主要幹線道路の交通渋滞が懸念されるが、現状維持をめざし、33.0%を目標とする。	32.3	33.0	%	箕面市市民満足度アンケートで、「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策番号	政策名称	成果指標	指標の根拠	現状値	目標値	単位	算出方法
2 1	道路の整備	都市計画道路整備率	交通渋滞の解消、まちづくりと整合した道路ネットワークの確立のため、都市計画道路の整備を推進しており、その整備率を指標とする。平成22年度までの整備予定延長による整備率である63.0%を目標とする。	51.0	63.0	%	道路整備延長 / 道路計画延長
		歩道段差改良割合	誰もが安心して通行できる道路整備を促進するため、歩道段差改良割合を指標とする。平成18年度までの施工実績により年間20か所程度を整備目標として85.0%を目標とする。	81.0	85.0	%	改良済箇所（累計） / 歩道段差改良必要箇所
		狭あい道路側溝整備（申請）件数	緊急車両の運行確保や延焼防止など防災の強化を視野に入れた道路整備を促進するため、狭あい道路側溝整備（申請）件数を指標とする。平成18年度までの申請実績により、年間40か所程度の整備（申請）を見込み、986件を目標とする。	826	986	件	狭あい道路側溝整備（申請）件数の累計
2 2	上・下水道 河川（ため池） の整備と運営	営業収支比率（上水道）	公営企業分析指標の一つ。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。中期財政見通し（平成17年度～平成22年度）による試算から、101.7%を目標とする。	100以上	101.7	%	営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100
		営業収支比率（下水道）	公営企業分析指標の一つ。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。平成16年4月の下水道使用料改定による試算から、120.9%を目標とする。	100以上	120.9	%	営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100
		河川（ため池）、親水公園に関する満足度	自然環境の保全や都市環境の向上のため、河川、ため池の水辺空間の整備を行うことから、箕面市市民満足度アンケートにおける満足度を指標とする。瀬川親水公園や千里川沿いのせせらぎ公園の利用、また、市民による清掃・美化などのアドプト活動の普及・啓発等により今後市民が水に親しむ機会が増えると考えられることから、15%を目標とする。	8.9	15.0	%	箕面市市民満足度アンケートで、「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合
2 3	美しい景観形成	みのお山麓保全ファンド助成件数	山なみ景観保全のため、創設された山麓保全ファンドの活用が進むことにより、山林所有者、市民、行政の三者協働による山なみ景観保全が進むことから、ファンドの助成件数を指標とする。ファンド創設から3年が経過し、一定活動も定着してきており、急激な増加は難しいと考えられ、年間3～4件程度の増加を見込んで、110件を目標とする。	95	110	件	年間助成総数
		都市景観形成地区の数	新しく定める都市景観基本計画において、市民、事業者、行政の三者協働で景観形成を進めるにあたり、市の支援の下、地域で合意形成の図られた基準を定める地区を増やしていくことを目標としている。箕面森町（水と緑の健康都市）、彩都（国際文化公園都市）、小野原西地区において、また、市内一般住宅地の開発等により都市景観形成地区が追加指定されることを見込んで8地区を目標とする。	5	8	地区	都市景観形成地区に指定された地区の総数
2 4	情報の活用	広報紙「もみじだより」を読んでいる市民の割合	効率的・効果的な行政情報の提供を進めるにあたり、行政情報の市民到達度を測るため、情報提供の主媒体である広報紙「もみじだより」を読んでいる市民の割合を指標とする。第2期実施計画期間では、70%台で推移しているため、80%台への増加を目標とする。	71.7	80.0	%	箕面市市民満足度アンケートで、「ほぼ毎月、ほぼすべての内容を読んでいる」「ほぼ毎月、興味のある内容を読んでいる」と答えた人の割合
		市ホームページへのアクセス件数	地域情報化の推進にあたり、市民がITを活用し、行政情報を取得する機会を図るため、市ホームページへのアクセス件数を指標とする。インターネットによる情報の取得は今後も増加すると考えられるため、平成17年度の約1.5倍を見込み、680,000件を目標とする。	458,036	680,000	件	市ホームページの年間アクセス件数

第四次箕面市総合計画第3期実施計画における成果指標一覧

資料 - 4

政策番号	政策名称	成果指標	指標の根拠	現状値	目標値	単位	算出方法
2 5	コミュニティの維持・再編	自治会加入率	コミュニティ活動の推進を図るにあたり、自治会結成促進策の実施効果を測る指標とする。自治会結成地域への啓発活動を積極的に行うことにより、60.0%を目標とする。	55.8	60.0	%	自治会事務費補助金申請世帯数 / 総世帯数
		コミュニティセンター稼働率	地域活動の拠点としてのコミュニティセンターの稼働率を指標とする。平成17年度コミュニティセンター利用団体の83.9%が趣味・娯楽・文化学習関係であった。自治会（1.8%）や子ども会（0.8%）、老人クラブ（0.9%）などの団体利用を高めることによって、1日のうち3分の2の貸室が利用されることを目指し、66.0%を目標とする。	37.3	66.0	%	総室別利用件数 / （3コマ×館数×開館日数）
		まちづくりに市民の意見や考え方が取り入れられていると思う市民の割合	地域に密着した行政運営をめざし、地域の意見を反映する行政運営を行うことで、箕面市市民満足度アンケートにおける、まちづくりに対する市民の意識を指標とする。地域出前説明会や地元協議会の開催など、より市民意識が高まることから各年度2.5%増を見込んで、35.3%を目標とする。	25.3	35.3	%	箕面市市民満足度アンケートで、「十分取り入れられている」「ある程度取り入れられている」と答えた人の割合
2 6	市民参加の充実	公開会議の傍聴者数	市民参加によるまちづくりを進めるため、市の実施する各種事業の会議を公開し、市民が参加することにより、今後必要となる補完性の原則を互いに確認するとともに、地域のニーズを測るため、公開会議の傍聴者数を指標とする。傍聴者数は、経年で増加し続けるものではないため、過去の傍聴者数の平均値を目標値とする。	175	200	人	附属機関における会議の傍聴者数
		NPO登録数	市民活動を促進するにあたり、市と協働する意欲のある活発な市民活動団体が育っていることを示すことから、NPO登録数を指標とする。市民活動センターにおける相談事業の実施、NPO補助金の活用によって団体の自立を促進し、120件の登録をめざす。	100	120	団体	非営利公益市民活動促進条例第10条登録団体数（平成9年度からの累計）